遺贈寄付の広報を通じた公益事業への理解促進に係る施策の提案依頼

1. 件名

遺贈寄付の広報を通じた公益事業への理解促進に係る施策の実施

2. 目的

日本財団は、子ども・障害者支援、災害、国際協力、海洋問題など多岐にわたる分野で、社会課題の解決を目指した公益活動を実施している。課題解決の上では、一つの組織でできることには限界があることから、より多くの方が公益事業に対して認識・理解を深め、寄付やボランティア等を通じて活動に参画いただくことが望ましい。特に寄付に関して当財団では、2016年に「日本財団遺贈寄付サポートセンター」を開設し、新しい寄付の形として遺贈寄付^{※1}を積極的に呼びかけるとともに、寄付金を活用して実施した公益事業について広く周知を図ってきたところである。

本業務では、当財団の活動をはじめとする公益活動について広く周知啓発するとともに、遺贈寄付に対する社会の理解を促進するため、セミナーやメディア露出等の広報活動を展開するものである。

※1:「遺贈寄付」とは、遺言書により、遺産の一部またはすべてを相続人以外の特定の人や団体などに譲ることを指す。当財団が2025年に実施した調査では、60歳以上の4人に1人が遺贈や寄付に関心があることが判明。一方で、遺贈寄付に関して「必要な手続きがわからない」「相談先がわからない」「寄付金がどのような活動に使われるのかわからない」「寄付先において、自分の意思に沿った取り組みに使われているか不安である」等の声も多数寄せられる結果となった。

3. 業務委託期間

2025年9月中旬(所定の手続き完了後)～2026年3月31日

4. 受託者が行う業務

(1) 業務内容

新規の問合せ者及び相談者(問合せ後に具体的な遺贈の相談に至った者)の獲得を目的とし、以下の種類の遺贈寄付に係るセミナー・イベント等を行うこと。受託者には、以下の類型①～④の企画・調整・運営業務全般について、柔軟かつ効果的な提案を期待する。なお、これら以外の手段を提案することも可とする。

類型①	一般高齢者向けの遺贈寄付に関するセミナーの実施
手法	地方新聞社とのタイアップ(類型②と同一の新聞社を想定)
参加者数	70～100名程度を想定
内容	・60歳以上の高齢者を対象としたセミナーを、地方新聞社と連携し開

	催する。
回数	・地方新聞社2社とタイアップし、各1回ずつ合計2回行うこと。
構成・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の参加意欲を高める構成や演出に関して、創意工夫ある提案をすること。 ・日本財団会長等が来場し、主催者挨拶を行う想定セミナー構成とすること。 ・2024年度のセミナーは主に下記の構成で実施されたが、異なる提案を妨げない。なお、3)の個別相談会は実施すること。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 行政書士等専門家の講師等による遺贈寄付に関する講演 2) 日本財団役員による日本財団に関する説明 3) 日本財団遺贈寄付サポートセンターの相談員による個別相談会 4) カメラマンによるメモリアルフォト撮影会 ・ブース配置や動線、来場者の誘導、相談のプライバシー確保等については、提案者の現場経験を踏まえた設計とすること。
集客	<ul style="list-style-type: none"> ・集客については、主催新聞社と連携しつつ、以下(2)に示すKPIを達成するよう、新聞紙面広告に限定されない広報展開を検討すること。 ・特に、系列のテレビ・ラジオ・ウェブ等の媒体も積極的に活用し、確実かつ効果的に目標人数の集客を実現できるような提案を期待する。 ・日本財団会長等の取材記事を主催メディアに掲載することも可とする。
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・類型②と同日(日中、夕方以降で分ける等)または前後の日付での開催とし、出張回数をおさえること。 ・日本財団会長等の取材記事およびその紙面掲載を含むタイアップとすること。 ・タイアップをする地方新聞社の選定の参考資料として都道府県別の日本財団遺贈寄付サポートセンターへの過去の問合せ者数を添付する。(添付資料1_都道府県別問合せ者数) ・国内に広く周知啓発をすることを目的としているため、過去にセミナー等を実施した以下の12都道府県の地方新聞社は対象から除外すること。 <ul style="list-style-type: none"> 北海道、宮城県、福井県、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、静岡県、京都府、大阪府、広島県、福岡県

類型②	金融機関、士業(弁護士・司法書士・行政書士等)連合会及び終活団体を対象とした日本財団及び遺贈寄付に係るセミナーの実施
手法	地方新聞社とのタイアップ(類型①と同一の地方新聞社を想定)
参加者数	50名程度を想定

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遺言書作成や遺贈寄付の相談を受ける土業や終活団体を対象として、遺贈寄付先としての日本財団の活動、事業を周知すること。 ・開催地域の金融機関及び土業団体のネットワーキング機会も兼ねたセミナーとする。
回数	<ul style="list-style-type: none"> ・地方新聞社2社とタイアップし、各1回ずつ合計2回行うこと。
構成・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の属性や関心に配慮のうえ、内容構成や進行形式については、提案者の裁量による最適化を歓迎する。 ・セミナー後に懇親会を行うことも考えられるが、当該懇親会に係る費用(飲食を含む会合費)については、日本財団及び参加者が別途負担・精算するものとし、本業務委託には含めないこと。ただし、当該懇親会運営に係る調整・連絡・設営支援等については、提案により含めることを妨げない。
集客	<ul style="list-style-type: none"> ・主に主催メディアによる広報活動を想定しているが、受託者からの補完的アイデアや支援体制も歓迎する。
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・類型①と同日(日中、夕方以降で分ける等)または前後の日付での開催とし、出張回数をおさえること。

類型③	ラジオ番組とタイアップした、一般高齢者向けの遺贈寄付に関するセミナーの実施
手法	ラジオ番組とのタイアップ
参加者数	100名程度を想定
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ番組とタイアップし、60歳以上の高齢者を対象としたセミナーを開催する。 ・可能であれば個別相談ブースを設置すること。
回数	<ul style="list-style-type: none"> ・1回の実施を想定
構成・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの告知並びに遺贈寄付や日本財団について説明するための機会として、タイアップする番組に出演する機会を1回以上設定すること。ただし、出演は電話出演を可とする。 ・ラジオ媒体の特性を踏まえた情報発信力の活用並びに来場者が相談・行動につながるような動線設計・演出構成について、実効性ある企画を行うことが望ましい。 ・セミナー終了後、参加者が日本財団遺贈寄付サポートセンター等専門機関への具体的な相談につながるよう、セミナーの構成や演出に関して、創意工夫を歓迎する。 ・高齢者層への訴求力を高めるために、遺贈寄付や終活に関連する合同イベント、高齢者向けの既存興行・集会・イベント等へのスポンサーシップ・出展等、新たな接点の創出につながる追加提案も可能とする。

	<ul style="list-style-type: none"> ・なお、過年度においてはABCラジオ「朝も早よから芦沢誠です。」等とのタイアップ実績があり、一定の成果を挙げているため、同番組に関連した提案を妨げない。地域特性や番組内容を踏まえた創意工夫ある提案を歓迎する。
集客	<ul style="list-style-type: none"> ・主催メディアと連携しつつ、以下(2)に示すKPIを達成するよう多様な広報展開を検討すること。 ・特に、系列のテレビ・ラジオ・ウェブ等の媒体も積極的に活用し、確実かつ効果的に目標人数の集客が実現できるような提案を期待する。 ・セミナー会場の外スペースを活用し、以下のような体験型・相談型ブースの展開の検討も可。ただし、これを必須とはせず、会場や企画内容に応じた柔軟な判断を認めるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 金融機関による個別相談 ➢ 士業団体による相続・終活関連の情報提供(死後事務や生前契約を含む) ➢ その他高齢者に訴求のある展示・体験ブース

類型④	新聞社主催の高齢者向けイベントへの登壇・参加
手法	全国紙とのタイアップ
参加者数	500名程度を想定(財団担当者登壇時の聴衆者)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国紙主催または共催の高齢者向けイベントに遺贈寄付サポートセンターのスタッフが登壇し遺贈寄付および日本財団について周知する。 ・可能であれば個別相談ブースを設置すること。
回数	・1回の実施を想定
構成・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者が興味、関心をひくような企画、登壇内容を提案すること。 ・職員の登壇前後、イベント参加者が日本財団遺贈寄付サポートセンター等専門機関への具体的な相談につながるよう、登壇内容やブースの設置について検討すること。 ・過年度においては読売新聞「よみうりAGELESS DAY 2024」への登壇、およびブース設置実績があり、一定の成果を挙げているため、同イベントに関連した提案を妨げない。
集客	<ul style="list-style-type: none"> ・主に主催メディアによる広報活動を想定しているが、受託者からの補完的アイデアや支援体制も歓迎する。

(2) KPI

- ・ 参加者数： 840名以上（全6回のセミナー・イベントの総数）
- ・ 類型①、③、④における個別相談会・ブースへの参加者数： 30名以上
 - 参加者と共に相談者の獲得率も重視するため、セミナー・イベントへの

参加から、遺贈寄付の相談へと進展させるためのコンテンツ・ターゲティング等の工夫を全体として明示すること。

- (3) 想定予算
 - ・ 5,000万円上限(税込)
- (4) 実施時期
 - ・ 契約開始日から2026年3月31日
- (5) その他留意事項
 - ・ 災害、新型コロナウイルスの流行等の不可抗力による中止に際しては、企画・準備等に要した費用などを除く会場費・講師謝金等の開催経費は、実際に発生した費用のみを支払う。
 - ・ イベントでのブース等の設置にあたっては、本業務が日本財団の情報公開の一環であることを踏まえ、本事業の趣旨を損なうことなく、日本財団以外の出展企業・団体の営利目的に過度に偏らないよう留意すること。併せて、公益財団法人としての日本財団の品位を保持し、その社会的評価や信頼を損なうことのないよう、常に十分な配慮を行うこと。

5. 提案内容

- ・ 提案にあたっては、4に掲げる各施策について、KPIの予測値と、その予測の算出根拠を明示すること。可能な限り、予測の算出に用いた他社事例・類似事例等における申込単価・参加単価等の実績値を開示し、評価者による予測値の妥当性の評価が可能なように配慮すること。
 - ・ 上記4に係る提案内容に加え、提案書の作成にあたっては以下の項目を必ず盛り込むこと。なお、本評価には担当部署以外の者も関与するため、専門用語等はわかりやすく記載すること。
 - ・ 押印済み見積書を添付すること。
- ① 類似業務の経験/能力:
 - ・ 本業務に類似する業務の受注実績(主に直近3年間のもの)を提示すること。
 - ② 業務執行体制/バックアップ体制:
 - ・ 本業務を円滑に遂行するための業務執行体制(再委託を行う場合は再委託先を含む)
 - ・ 欠員・トラブル等におけるバックアップ体制を提示すること。
 - ③ 関係法令:
 - ・ 本業務に関連する法令を明示の上、以下について提示すること。
 - 当該法令に関する研修実施の有無・頻度

➤ マニュアル・方針・規程等の存否

- ④ 業務責任者及び担当者の経験/能力：
 - ・ 責任者及び各担当者の類似業務実績(主に直近2年間のもの)、経歴、資格等を提示すること。
- ⑤ 業務方法：
 - ・ 本業務を円滑に遂行するための具体的な業務手法を提示すること。
- ⑥ 作業計画：
 - ・ 本業務を円滑に遂行するための実現可能なスケジュールを提示すること。特に、セミナーの開催時期については、可能な限り業務委託期間中に分散させること。
- ⑦ コストダウン：
 - ・ 適切な価格となるようコストダウンにつながる工夫を検討の上で提示すること。